



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	136,508	△6.8	6,430	29.4	6,181	36.0	2,605	99.6
21年3月期	146,497	0.3	4,971	40.1	4,544	38.2	1,305	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	27.85	—	7.4	5.7	4.7
21年3月期	13.94	—	3.8	4.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 34百万円 21年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	108,359	37,939	33.9	393.20
21年3月期	108,227	35,443	31.2	361.19

(参考) 自己資本 22年3月期 36,774百万円 21年3月期 33,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,682	△5,011	△3,133	14,122
21年3月期	7,360	△4,324	△881	10,581

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	43.0	1.6
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	21.5	1.6
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		18.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	1.8	0	—	0	—	△400	—	△4.27
通期	140,000	2.6	6,800	5.8	6,500	5.2	3,000	15.2	32.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,707,842株 21年3月期 96,707,842株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,184,623株 21年3月期 3,159,190株

[(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,859	△3.4	4,089	43.4	4,044	40.9	2,214	83.0
21年3月期	71,247	4.0	2,852	36.0	2,870	38.6	1,210	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.67	—
21年3月期	12.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株あたり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	72,114		33,557		46.5	358.80		
21年3月期	72,142		31,423		43.6	335.89		

(参考) 自己資本 22年3月期 33,557百万円 21年3月期 31,423百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の世界経済は緩やかな回復基調にあり、日本経済も輸出に牽引されて企業収益が改善し設備投資も下げ止まってきた等、着実に持ち直してきていると言われております。しかし昨年11月のドバイショックやその後のギリシャの財政危機等、金融危機の火種は未だ世界各所に燻っていますし、国内景気も引続き厳しい雇用情勢やデフレ圧力といった懸念材料を抱え、いまひとつ力強さに欠ける緩やかな回復局面に止まっています。

その中で当期の連結売上高は136,508百万円(前期比6.8%減)、連結経常利益は6,181百万円(前期比36.0%増)、連結当期純利益は2,605百万円(前期比99.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール・紙器事業〕

段ボール・紙器事業においては、業界全体として一昨年来の景気悪化の逆風を受け、加えて夏場の天候不順からビール・飲料等の加工食品や青果物向けにも影響が出る等、需要は前期を下回りました。

また一昨年秋まで3年連続して引き上げられてきた原紙価格が昨年春に引き下げられる等、事業環境は大きく変動しました。

その中で当社は比較的需要の落ち込みが少なく、かつお客様のニーズが高度で多様化した加工食品向けを主力とすることから、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、またその基盤となる新技術の開発、労働環境の改善と環境対策、人材育成にも積極的に取り組んでまいりました。そして更なる内部コストの削減に努め、再生産可能な製品価格体系の維持にも粘り強く取り組み、お客様のご理解をいただきてまいりました。

生産力の強化や品質面での一級品作りのために、昨年4月には国内最大規模を誇る館林工場に第3加工場を竣工させ、また全国の工場や関連会社に最新鋭の加工機や、品質・精度の向上のための各種装置の導入を積極的に進めてきました。

新技術の開発についても、長年の技術蓄積を活かし、生産性の向上や品質管理の徹底のための新しい装置やシステムの独自開発に努め、また高速プレプリント印刷機等の新しい時代をリードする最先端技術の開発にも常に前向きに取り組んでいます。

労働環境の改善については、各工場の防暑対策や防音対策、採光や足元の改善等を進め、環境対策としては、ボイラー燃料の天然ガス転換や電動リフトの導入等によりCO₂排出量の削減に努めると共に、段ボール製品の更なるリサイクル率の向上や軽量化に組み、清潔で明るく環境にやさしい工場作りを推進しております。

人材育成については、製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」と、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」という2つの社内研修機関を車の両輪として、人材の育成と組織活力の創出に取り組んでおります。

そして国内だけでなく海外子会社の好調も寄与し、段ボール・紙器事業の売上高は68,555百万円(前期比2.5%減)、営業利益は6,015百万円(前期比39.3%増)となりました。

〔住宅事業〕

住宅事業においては、国土交通省が前期からスタートさせた「長期優良住宅先導的モデル事業」に当期もスウェーデンハウスが採択される等、高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく、耐久性にも富むスウ

スウェーデンハウスの優れた商品特性は、引続き高いご評価をいただいております。また都市型新商品「ヒューズプラータ」を新たに投入し、販売強化にも努めました。

しかしリーマンショック後の株価下落等による個人資産の目減りや、雇用情勢の悪化、景気先行きの不透明感から、住宅需要は大きく減退し、新設住宅着工戸数も大幅に減少する等、厳しい事業環境が続きました。

このため、販売棟数は1,362棟(前期比12.8%減)、売上高は45,499百万円(前期比12.0%減)となりましたが、受注から生産までの業務の集約化・効率化等により内部コストの削減を進め、営業利益は1,311百万円(前期比3.4%増)となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運輸倉庫事業では、一昨年来の景気悪化と天候不順による清涼飲料の取扱量減少により売上高は17,637百万円(前期比10.1%減)となりましたが、生産性の向上や固定費の圧縮に努め、営業利益は675百万円(前期比1.8%増)となりました。

〔商事事業、その他の事業〕

商事事業、その他の事業では、PET関連やパレット類の販売数量が増加したものの、価格の低下により売上高は4,815百万円(前期比0.1%減)、営業利益は135百万円(前期比52.5%減)となりました。

②次期の見通し

未だに世界各所に燦る金融危機の火種や上海万博後の中国経済の動向、更には国内の厳しい雇用情勢やデフレ圧力といった懸念材料を抱えるものの、国内外共に当面は緩やかな景気回復局面が続くものと期待されます。

その中で段ボール・紙器事業においては、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、各工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入等を積極的に進め、また人材の育成にも更に前向きに取り組む、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる製造と営業の体制を構築してまいります。

住宅事業においては、景気対策による住宅ローンの優遇金利や減税が奏功し、新設住宅着工戸数は底打ちし、中でも戸建注文住宅のスウェーデンハウスが主力とする持ち家が増加に転じてくる等、足元の事業環境には好転の兆しが見えてきました。その中でスウェーデンハウスの強みである省エネ性能に力点を置いて設計提案する企画型商品「ECOJOY」を本年4月から販売開始し商品力を強化すると共に、施工品質の更なる向上を目指した体制作りに取り組んでおります。

以上により、平成23年3月期の連結業績は売上高140,000百万円、連結経常利益6,500百万円、連結当期純利益は3,000百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末比132百万円増加し、108,359百万円となりました。流動資産は商品及び製品が1,984百万円減少しましたが、現金及び預金が3,541百万円の増加などで、前連結会計年度末比750百万円増加の51,635百万円となりました。固定資産では投資有価証券で860百万円増加しましたが、有形固定資産1,436百万円の減少などで、前連結会計年度末比618百万円減少の56,724百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比2,364百万円減少し、70,419百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金712百万円の増加、長期借入金4,195百万円の増加、1年内返済長期借入金6,321百万円の減少などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比2,496百万円増加の37,939百万円となりました。これは利益剰余金2,476百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,541百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は11,682百万円（前年同期比は7,360百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,356百万円、減価償却費4,849百万円、棚卸資産の減少1,896百万円などにより資金は増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,011百万円（前年同期比は4,324百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,279百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3,133百万円（前年同期比は881百万円の減少）となりました。これは主に借入金の減少2,510百万円、配当金の支払額559百万円などです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	30.0	29.0	31.2	31.2	33.9
時価ベースの自己資本比率（%）	26.2	20.6	14.8	15.5	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.2	9.9	7.5	5.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	6.7	6.5	9.0	15.6

（注）自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当期末の配当は、既に行なった中間配当1株当たり3円と合せ、年間6円を予定しております。

また、平成23年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社8社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、仙台紙器工業(株)、(株)トーシンパッケージ、 (株)ワコー、その他14社 (計18社)
		海外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計1社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他2社 (計5社)
		海外	TOMOKU HUS AB (計1社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーンサービス(株) その他5社 (計6社)
商事事業	段ボール原材料 住宅部材 保険代理店	国内	北洋交易(株)、(株)ホクヨー (計2社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易(株) (計1社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)1. 事業の種類別セグメント情報(注)2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	87.50	当社商品の販売先	
トーンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	58.18	当社商品製品の輸送 保管	

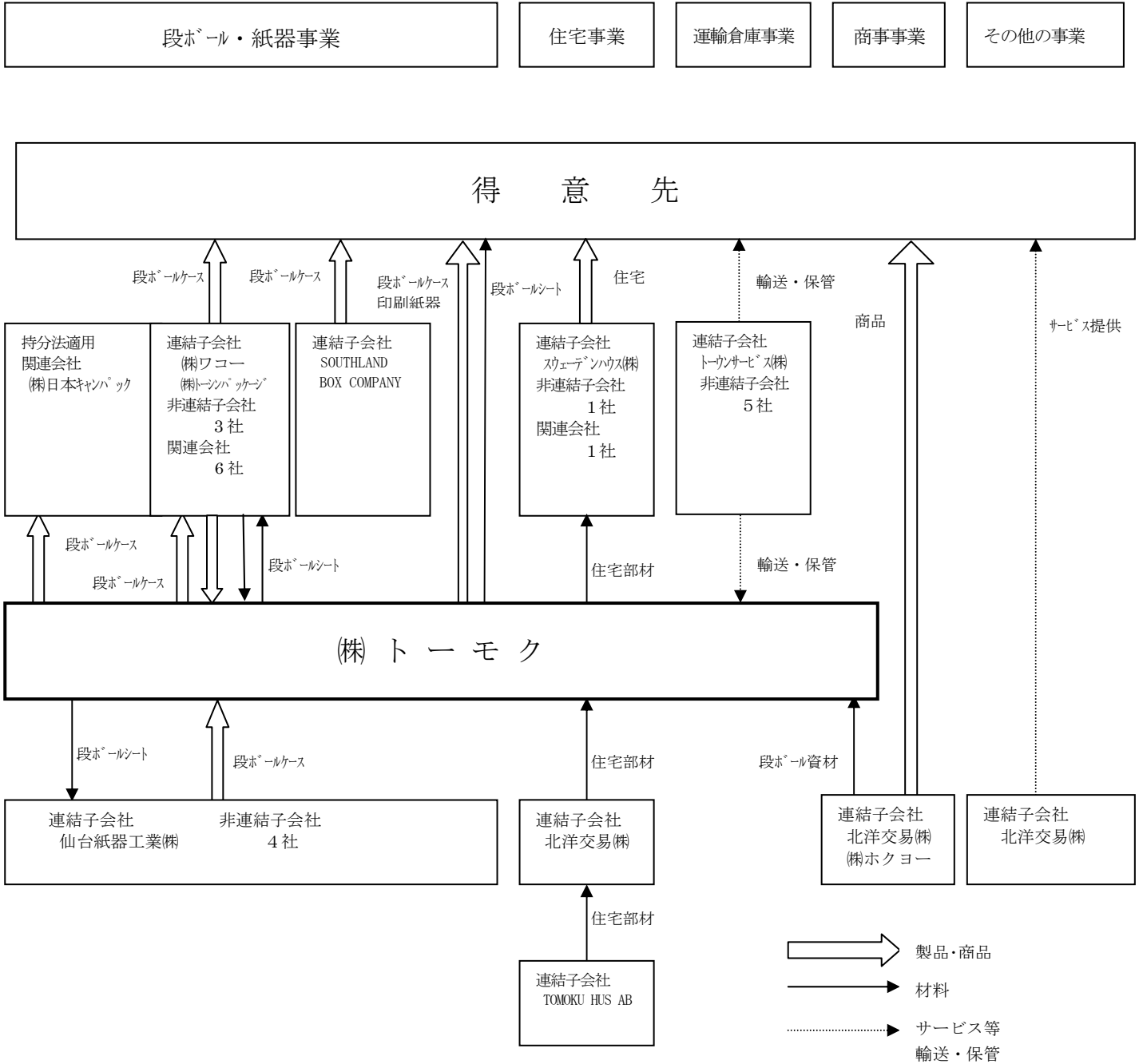
(注) 上記以外に連結子会社が7社あり、連結子会社の数は合計9社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	17.50 (0.49)	当社製品の販売先	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高気密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボール事業においては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅事業においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で5.9%、連結で4.5%、ROEが単体で6.8%、連結で7.4%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組む、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,581	14,122
受取手形及び売掛金	22,370	21,919
商品及び製品	8,791	6,807
仕掛品	850	952
原材料及び貯蔵品	3,937	3,650
繰延税金資産	1,446	1,322
その他	2,966	2,917
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	50,885	51,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,113	39,693
減価償却累計額	△22,558	△23,713
建物及び構築物（純額）	※2 16,555	※2 15,979
機械装置及び運搬具	48,361	49,225
減価償却累計額	△37,121	△38,743
機械装置及び運搬具（純額）	※2 11,239	※2 10,482
土地	※2 17,433	※2 17,799
建設仮勘定	680	218
その他	3,528	3,789
減価償却累計額	△2,357	△2,626
その他（純額）	1,171	1,163
有形固定資産合計	47,080	45,644
無形固定資産		
のれん	70	—
その他	216	321
無形固定資産合計	286	321
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,355	※1, ※2 7,215
長期貸付金	965	953
繰延税金資産	859	915
その他	2,251	2,345
貸倒引当金	△457	△672
投資その他の資産合計	9,974	10,758
固定資産合計	57,342	56,724
資産合計	108,227	108,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,242	12,954
短期借入金	※2 2,432	※2 1,992
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,837	※2 3,516
未払法人税等	1,879	1,608
賞与引当金	1,591	1,624
役員賞与引当金	40	58
完成工事補償引当金	572	365
その他	7,003	6,802
流動負債合計	35,599	28,923
固定負債		
長期借入金	※2 29,331	※2 33,526
繰延税金負債	1,378	1,810
退職給付引当金	3,228	2,974
役員退職慰労引当金	329	236
定期点検引当金	330	330
その他	2,586	2,617
固定負債合計	37,184	41,496
負債合計	72,783	70,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	9,593	12,069
自己株式	△654	△659
株主資本合計	33,747	36,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	455
繰延ヘッジ損益	234	316
為替換算調整勘定	△224	△216
評価・換算差額等合計	42	556
少数株主持分	1,653	1,165
純資産合計	35,443	37,939
負債純資産合計	108,227	108,359

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	146,497	136,508
売上原価	120,132	109,200
売上総利益	26,365	27,307
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,393	※1, ※2 20,877
営業利益	4,971	6,430
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	186	173
固定資産賃貸料	193	98
仕入割引	190	152
持分法による投資利益	56	34
その他	190	198
営業外収益合計	859	688
営業外費用		
支払利息	810	741
為替差損	142	3
固定資産賃貸費用	212	115
その他	120	76
営業外費用合計	1,285	936
経常利益	4,544	6,181
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	—	35
固定資産売却益	—	※4 32
その他	—	5
特別利益合計	—	73
特別損失		
減損損失	※6 197	※6 630
固定資産処分損	※5 242	※5 170
関係会社整理損	—	57
投資有価証券評価損	154	23
たな卸資産評価損	※3 715	—
その他	13	17
特別損失合計	1,323	898
税金等調整前当期純利益	3,221	5,356
法人税、住民税及び事業税	2,041	2,319
法人税等調整額	41	157
法人税等合計	2,082	2,477
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△166	273
当期純利益	1,305	2,605

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,669	13,669
資本剰余金		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,138	11,138
利益剰余金		
前期末残高	8,896	9,593
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△45	—
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,305	2,605
連結範囲の変動	—	431
当期変動額合計	743	2,475
当期末残高	9,593	12,069
自己株式		
前期末残高	△645	△654
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△654	△659
株主資本合計		
前期末残高	33,059	33,747
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△45	—
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,305	2,605
自己株式の取得	△9	△5
連結範囲の変動	—	431
当期変動額合計	734	2,470
当期末残高	33,747	36,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	748	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△715	422
当期変動額合計	△715	422
当期末残高	33	455
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	471	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	82
当期変動額合計	△237	82
当期末残高	234	316
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10	△224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	8
当期変動額合計	△214	8
当期末残高	△224	△216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,209	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	514
当期変動額合計	△1,167	514
当期末残高	42	556
少数株主持分		
前期末残高	1,926	1,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273	△487
当期変動額合計	△273	△487
当期末残高	1,653	1,165
純資産合計		
前期末残高	36,195	35,443
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△45	—
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,305	2,605
自己株式の取得	△9	△5
連結範囲の変動	—	431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,440	26
当期変動額合計	△706	2,496
当期末残高	35,443	37,939

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,221	5,356
減価償却費	4,703	4,849
減損損失	197	630
たな卸資産評価損	966	267
引当金の増減額 (△は減少)	△194	△417
受取利息及び受取配当金	△227	△205
支払利息	810	741
為替差損益 (△は益)	142	3
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△34
有価証券評価損益 (△は益)	154	23
有形固定資産除売却損益 (△は益)	237	137
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,547	423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,468	1,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△964	708
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△299	23
その他	56	447
小計	8,667	14,853
利息及び配当金の受取額	234	212
利息の支払額	△809	△747
法人税等の支払額	△732	△2,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,360	11,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,657	△4,279
有形固定資産の売却による収入	54	71
無形固定資産の取得による支出	△36	△114
投資有価証券の取得による支出	△50	△240
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社の整理による収入	—	114
子会社株式の取得による支出	—	△648
長期貸付けによる支出	△56	△171
長期貸付金の回収による収入	236	245
その他	184	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,324	△5,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	877	7,500
短期借入金の返済による支出	△981	△7,940
長期借入れによる収入	10,144	7,780
長期借入金の返済による支出	△10,327	△9,850
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△561	△559
少数株主への配当金の支払額	△7	△23
その他	△15	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881	△3,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,130	3,542
現金及び現金同等物の期首残高	8,451	10,581
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,581	※ 14,122

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 連結子会社名 スウェーデンハウス(株)、トーウンサービス(株)、北洋交易(株)、サウスランドボックスカンパニー、トーモクヒュースAB、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、(株)トーシンパッケージ、(株)ホクヨー (新規)北洋交易(株)(新)は新設分割により連結子会社に含めました。 (除外)北洋交易(株)(旧)は合併により消滅したため、連結子会社から除外しました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 9社 連結子会社名 スウェーデンハウス(株)、トーウンサービス(株)、北洋交易(株)、サウスランドボックスカンパニー、トーモクヒュースAB、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、(株)トーシンパッケージ、(株)ホクヨー (除外)(株)協進社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結子会社から除外しました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>				
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)日本キャンパック</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工業(株)他)及び関連会社(プライムトラス(株)他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ロ)同左</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="316 1424 568 1485"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)協進社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)協進社	2月28日	<p>—————</p>
会社名	決算日				
(株)協進社	2月28日				
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算出) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5 日公表分 企業会計基準第9号)を適用しており ます。 これにより、従来の方法によった場合に比較し て、営業利益及び経常利益が250百万円減少し、税 金等調整前当期純利益が966百万円減少しており ます。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 2～57年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3月 31日以前のリース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 同左 販売用不動産 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、当社は取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を、平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金については打ち切り支給することを、監査役協議並びに取締役会の決議により決定いたしました。なお、任期中の取締役及び監査役に対する退職慰労金については、同株主総会において承認を得ており、対象となる取締役及び監査役の退任時に支給することとし固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>⑦ 定期点検引当金 完成工事にかかる定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 定期点検引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油 <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,253百万円、998百万円、4,866百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、「固定資産賃貸料」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額19百万を営業外費用の「その他」として計上し、また「仕入割引」と「売上割引」を相殺した金額12百万円を「受取利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から、表示の明瞭性を高めるため総額表示としております。なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」「固定資産賃貸費用」「仕入割引」「売上割引」はそれぞれ178百万円、198百万円、181百万円、174百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は67百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度72百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,334百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,540</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>①スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資7,904百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>②従業員の住宅建設資金の借入金42百万円について、債務保証を行っております。</p>	土地	3,138百万円	建物及び構築物	2,360	機械装置及び運搬具	40	計	5,540	短期借入金	228百万円	1年内返済予定の長期借入金	245	長期借入金	1,049	計	1,522	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,256百万円</p> <p>※2 担保に供されている資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,515</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>①スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資8,504百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>②従業員の住宅建設資金の借入金30百万円について、債務保証を行っております。</p>	土地	3,089百万円	建物及び構築物	2,233	機械装置及び運搬具	33	投資有価証券	158	計	5,515	短期借入金	178百万円	1年内返済予定の長期借入金	221	長期借入金	882	計	1,281
土地	3,138百万円																																		
建物及び構築物	2,360																																		
機械装置及び運搬具	40																																		
計	5,540																																		
短期借入金	228百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	245																																		
長期借入金	1,049																																		
計	1,522																																		
土地	3,089百万円																																		
建物及び構築物	2,233																																		
機械装置及び運搬具	33																																		
投資有価証券	158																																		
計	5,515																																		
短期借入金	178百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	221																																		
長期借入金	882																																		
計	1,281																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,383百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,918</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">4,138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。</p> <p>※3 たな卸資産評価損715百万円は、スウェーデンハウス(株)と北洋交易(株)との事業再編により生じた収益性の低下による簿価切下げ額243百万円が含まれております。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都世田谷区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、地価の下落等により、展示用建物等については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は建物及び構築物(160百万円)、土地(35百万円)、有形固定資産その他(1百万円)であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,383百万円	賞与引当金繰入額	640	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	195	役員退職慰労引当金繰入額	60	広告宣伝費	2,918	輸送費	4,138	貸倒引当金繰入額	137	建物及び構築物除却損	93百万円	機械装置及び運搬具除却損	121	その他除却損	24	機械装置及び運搬具売却損	2	用途	種類	場所	遊休資産	土地	小樽市銭函他	展示用建物等	建物及び構築物等	東京都世田谷区他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,315百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,720</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">3,982</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は182百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他売却益</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>石狩郡当別町</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>名古屋市港区等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(630百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は建物及び構築物(375百万円)、土地(46百万円)、機械装置及び運搬具(15百万円)、有形固定資産その他(193百万円)であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,315百万円	賞与引当金繰入額	668	役員賞与引当金繰入額	58	退職給付費用	237	役員退職慰労引当金繰入額	58	広告宣伝費	2,720	輸送費	3,982	貸倒引当金繰入額	50	機械装置及び運搬具売却益	4百万円	土地売却益	1	その他売却益	26	建物及び構築物除却損	90百万円	機械装置及び運搬具除却損	40	その他除却損	10	機械装置及び運搬具売却損	22	用途	種類	場所	ゴルフ場	建物及び構築物等	石狩郡当別町	展示用建物等	建物及び構築物等	名古屋市港区等	遊休資産	土地	小樽市銭函等
給料及び手当	5,383百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	640																																																																											
役員賞与引当金繰入額	40																																																																											
退職給付費用	195																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																																											
広告宣伝費	2,918																																																																											
輸送費	4,138																																																																											
貸倒引当金繰入額	137																																																																											
建物及び構築物除却損	93百万円																																																																											
機械装置及び運搬具除却損	121																																																																											
その他除却損	24																																																																											
機械装置及び運搬具売却損	2																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
遊休資産	土地	小樽市銭函他																																																																										
展示用建物等	建物及び構築物等	東京都世田谷区他																																																																										
給料及び手当	5,315百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	668																																																																											
役員賞与引当金繰入額	58																																																																											
退職給付費用	237																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	58																																																																											
広告宣伝費	2,720																																																																											
輸送費	3,982																																																																											
貸倒引当金繰入額	50																																																																											
機械装置及び運搬具売却益	4百万円																																																																											
土地売却益	1																																																																											
その他売却益	26																																																																											
建物及び構築物除却損	90百万円																																																																											
機械装置及び運搬具除却損	40																																																																											
その他除却損	10																																																																											
機械装置及び運搬具売却損	22																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
ゴルフ場	建物及び構築物等	石狩郡当別町																																																																										
展示用建物等	建物及び構築物等	名古屋市港区等																																																																										
遊休資産	土地	小樽市銭函等																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合 計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,110	49	—	3,159
合 計	3,110	49	—	3,159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,159	25	—	3,184
合計	3,159	25	—	3,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,581百万円	現金及び預金勘定	14,122百万円
現金及び現金同等物	<u>10,581</u>	現金及び現金同等物	<u>14,122</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,333	51,720	19,624	4,490	328	146,497	—	146,497
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,746	3,325	31,369	2	37,445	(37,445)	—
計	70,334	54,466	22,950	35,860	331	183,943	(37,445)	146,497
営業費用	66,016	53,198	22,286	35,500	406	177,410	(35,883)	141,526
営業利益 又は営業損失(△)	4,317	1,268	663	359	△75	6,533	(1,561)	4,971
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	59,120	20,334	16,143	4,891	1,250	101,740	6,486	108,227
減価償却費	3,465	614	556	2	22	4,661	41	4,703
減損損失	—	166	—	0	—	167	29	197
資本的支出	2,894	435	1,638	7	701	5,677	0	5,678

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,555	45,499	17,637	4,503	311	136,508	—	136,508
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	2,857	3,154	29,306	28	35,348	(35,348)	—
計	68,557	48,357	20,791	33,809	340	171,856	(35,348)	136,508
営業費用	62,541	47,045	20,116	33,508	506	163,718	(33,640)	130,078
営業利益 又は営業損失(△)	6,015	1,311	675	301	△165	8,138	(1,708)	6,430
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	58,077	19,792	16,146	5,333	983	100,333	8,026	108,359
減価償却費	3,432	605	654	3	103	4,799	50	4,849
減損損失	18	50	20	—	533	622	8	630
資本的支出	2,732	354	648	4	347	4,086	21	4,108

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 段ボール・紙器事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
 - (2) 住宅事業……住宅
 - (3) 運輸倉庫事業……運送、保管
 - (4) 商事業……段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
 - (5) その他の事業……ゴルフ場
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,600百万円 当連結会計年度1,719百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度9,477百万円 当連結会計年度10,521百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。
- 6 会計処理の方法の変更
(前連結会計年度)
- 棚卸資産の評価に関する方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が250百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	361円19銭	1株当たり純資産額	393円20銭
1株当たり当期純利益金額	13円94銭	1株当たり当期純利益金額	27円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,443	37,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,653	1,165
(うち少数株主持分)	(1,653)	(1,165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,789	36,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,548	93,523

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,305	2,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,305	2,605
期中平均株式数(千株)	93,573	93,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480	6,259
受取手形	5,483	5,170
売掛金	13,479	13,427
リース債権	—	432
リース投資資産	327	—
商品及び製品	1,967	1,689
仕掛品	7	8
原材料及び貯蔵品	975	985
前渡金	144	182
前払費用	20	11
繰延税金資産	314	268
短期貸付金	165	185
関係会社短期貸付金	730	953
未収入金	2,330	2,074
デリバティブ債権	393	532
その他	88	101
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	31,859	32,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,588	24,618
減価償却累計額	△14,773	△15,445
建物(純額)	9,814	9,172
構築物	1,411	1,419
減価償却累計額	△1,085	△1,126
構築物(純額)	326	292
機械及び装置	39,616	40,200
減価償却累計額	△30,611	△31,891
機械及び装置(純額)	9,005	8,308
車両運搬具	689	708
減価償却累計額	△628	△646
車両運搬具(純額)	61	62
工具、器具及び備品	2,401	2,668
減価償却累計額	△1,800	△2,030
工具、器具及び備品(純額)	601	637
土地	8,435	8,551
リース資産	78	87
減価償却累計額	△8	△29
リース資産(純額)	69	58
建設仮勘定	556	172
有形固定資産合計	28,870	27,256
無形固定資産		
ソフトウェア	15	11
その他	29	42
無形固定資産合計	44	54
投資その他の資産		
投資有価証券	4,855	5,619
関係会社株式	3,060	3,668
出資金	1	1
長期貸付金	409	415
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	2,225	1,607
破産更生債権等	175	198
長期前払費用	102	75
敷金及び保証金	318	323
その他	605	1,123
貸倒引当金	△394	△470
投資その他の資産合計	11,367	12,567
固定資産合計	40,283	39,878
資産合計	72,142	72,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	90	86
買掛金	5,275	5,529
短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	7,000	—
リース債務	19	22
未払金	399	391
未払費用	1,166	1,230
未払法人税等	1,156	1,082
未払消費税等	98	184
前受金	26	13
預り金	79	97
賞与引当金	590	658
役員賞与引当金	30	47
設備関係未払金	970	435
その他	27	32
流動負債合計	16,939	9,822
固定負債		
長期借入金	20,900	25,900
リース債務	53	38
繰延税金負債	1,034	1,500
退職給付引当金	1,171	673
その他	621	621
固定負債合計	23,780	28,733
負債合計	40,719	38,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金	11,138	11,138
資本剰余金合計	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,838	2,715
繰越利益剰余金	2,825	4,600
利益剰余金合計	7,028	8,680
自己株式	△697	△703
株主資本合計	31,138	32,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	454
繰延ヘッジ損益	234	316
評価・換算差額等合計	284	771
純資産合計	31,423	33,557
負債純資産合計	72,142	72,114

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	71,247	68,859
売上原価	59,576	55,912
売上総利益	11,671	12,946
販売費及び一般管理費		
輸送費	3,645	3,577
貸倒引当金繰入額	119	24
給料及び手当	1,537	1,659
賞与引当金繰入額	117	181
役員賞与引当金繰入額	30	47
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
退職給付費用	43	61
減価償却費	242	265
研究開発費	108	111
その他	2,964	2,928
販売費及び一般管理費合計	8,818	8,857
営業利益	2,852	4,089
営業外収益		
受取利息	255	211
受取配当金	165	192
固定資産賃貸料	234	267
その他	68	39
営業外収益合計	723	711
営業外費用		
支払利息	436	426
固定資産賃貸費用	212	264
その他	55	65
営業外費用合計	705	756
経常利益	2,870	4,044
特別損失		
固定資産処分損	154	110
関係会社整理損	—	57
関係会社株式評価損	102	14
減損損失	53	11
投資有価証券評価損	29	1
関係会社貸倒引当金繰入額	129	—
特別損失合計	469	194
税引前当期純利益	2,401	3,850
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,460
法人税等調整額	△59	176
法人税等合計	1,190	1,636
当期純利益	1,210	2,214

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,138	11,138
資本剰余金合計		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,364	1,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,973	2,838
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△135	△122
当期変動額合計	△135	△122
当期末残高	2,838	2,715
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,040	2,825
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,210	2,214
固定資産圧縮積立金の取崩	135	122
当期変動額合計	785	1,775
当期末残高	2,825	4,600
利益剰余金合計		
前期末残高	6,378	7,028
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,210	2,214
当期変動額合計	649	1,652
当期末残高	7,028	8,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△688	△697
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△697	△703
株主資本合計		
前期末残高	30,498	31,138
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,210	2,214
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	639	1,647
当期末残高	31,138	32,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	710	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△659	404
当期変動額合計	△659	404
当期末残高	50	454
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	471	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	82
当期変動額合計	△237	82
当期末残高	234	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,181	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△897	486
当期変動額合計	△897	486
当期末残高	284	771
純資産合計		
前期末残高	31,680	31,423
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	1,210	2,214
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△897	486
当期変動額合計	△257	2,134
当期末残高	31,423	33,557

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月29日付予定）

1) 代表取締役の変動

該当事項ありません。

2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 村井 秀壽（現 執行役員 大阪工場長）

取締役 岡本 良夫（現 執行役員 小牧工場長）

取締役 中橋 光男（現 執行役員 南関東営業部長）

②退任予定取締役

取締役 近藤 征夫（現 スウェーデンハウス(株)代表取締役社長）

取締役 安達 昌幸（現 (株)ホクヨー代表取締役社長）

取締役 新田 治郎（トーウンサービス(株)取締役常務執行役員に就任予定）

③新任執行役員

執行役員 有賀 毅（現 厚木工場長）

執行役員 井上 光男（現 浜松工場長）

以 上